

貸 借 対 照 表

(平成29年 3 月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	18,715	流 動 負 債	2,596,187
現金及び預金	2,598	買 掛 金	12,702
売 掛 金	9	短 期 借 入 金	1,610,809
商品及び製品	0	未 払 費 用	576,755
仕 掛 品	0	未 払 金	261,748
原材料及び貯蔵品	0	未 払 法 人 税 等	7,440
前 払 費 用	1,139	預 り 金	11,767
仮 払 金	13,018	仮 受 金	15,344
未 収 入 金	353	訴訟損失引当金	99,620
未収還付税金等	1,595	負 債 合 計	2,596,187
固 定 資 産	717,249	純 資 産 の 部	
有 形 固 定 資 産	679,540	科 目	金 額
建 物	8,088	株 主 資 本	△1,860,243
構 築 物	0	資 本 金	1,871,129
機 械 及 び 装 置	0	資 本 剰 余 金	1,462,629
車 両 運 搬 具	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,462,629
工具、器具及び備品	3,565	利 益 剰 余 金	△5,193,957
土 地	666,589	そ の 他 利 益 剰 余 金	△5,193,957
建 設 仮 勘 定	0	繰越利益剰余金	△5,193,957
無 形 固 定 資 産	0	自 己 株 式	△44
ソフトウェア	0	新 株 予 約 権	20
そ の 他	0	純 資 産 合 計	△1,860,223
投資その他の資産	49,617		
関係会社株式	0		
出 資 金	5		
関係会社長期未収入金	6,787		
関係会社長期貸付金	400,507		
貸 倒 引 当 金	△407,294		
長期前払費用	880		
敷金・保証金	13,300		
前払年金費用	32,797		
仮 払 金	41,671		
貸倒懸念債権	76,483		
破産更正債権等	370		
貸 倒 引 当 金	△115,889		
資 産 合 計	735,964	負債・純資産合計	735,964

(注) 千円単位未満の端数は切捨てのうえ表示しております。

損 益 計 算 書

平成28年4月1日
 (から)
 平成29年3月31日
 まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		24,423
売 上 原 価		46,609
売 上 総 損 失		22,185
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		67,600
営 業 損 失		89,785
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
為 替 差 益	4	
共 同 製 作 事 業 収 益	169	
雑 収 入	4,605	4,779
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	223,021	
手 形 売 却 損	55	
支 払 手 数 料	630	
貸 倒 引 当 金 繰 入	14,553	
そ の 他	205	238,465
経 常 損 失		323,471
特 別 利 益		
子 会 社 株 式 売 却 益	15,507	79,873
特 別 損 失		
減 損 損 失	1,865	
固 定 資 産 除 却 損	25,507	
棚 卸 資 産 評 価 損	42,273	69,645
税 引 前 当 期 純 損 失		392,867
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20	
法 人 税 等 調 整 額	—	20
当 期 純 損 失		392,887

(注) 千円単位未満の端数は切捨てのうえ表示しております。

株主資本等変動計算書

平成28年4月1日
(から
平成29年3月31日
まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利益剰余金	
		資本準備 金	資本剰余 金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	1,871,129	1,462,629	1,462,629	△4,801,069	△4,801,069
事業年度中の変動額					
当 期 純 損 失				392,887	392,887
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計				392,887	392,887
当 期 末 残 高	1,871,129	1,462,629	1,462,629	△5,193,957	△5,193,957

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当 期 首 残 高	△44	△1,467,355	20	△1,467,335
事業年度中の変動額				
当 期 純 損 失		392,887		392,887
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計		392,887		392,887
当 期 末 残 高	△44	△1,860,243	20	△1,860,223

(注) 千円単位未満の端数は切捨てのうえ表示しております。

個別注記表

I. 継続企業の前提に関する注記

当社は、9期連続して経常損失及び当期純損失を計上しており、当事業年度末の当期純損失は392,867千円となっております。

事業については、ほぼ全部を停止又は撤退をしており、新たに収益を得ていた不動産の点貸借については、当事業年度末にて終了しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

以上のことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類及びその付属明細表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類及びその付属明細表に反映しておりません。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物

(a) 平成19年3月31日までに取得したものは、旧定額法によっております。

(b) 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法によっております。

建物以外の有形固定資産

(a) 平成19年3月31日までに取得したものは、旧定率法によっております。

(b) 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～40年
構築物	10～30年
機械及び装置	3～8年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～10年

② 無形固定資産

自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、簡便法により計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、退職給付引当金残高はありません。

- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,748,109千円
(2) 担保に供している資産	
① 建物	0千円
② 機械及び装置	0千円
③ 土地	666,589千円
④ 器具及び備品	939千円
計	667,528千円
(上記に対応する債務の金額)	
短期借入金	1,413,069千円
計	1,413,069千円
(3) 受取手形割引高	一千円
(4) 関係会社に対する長期金銭債権	407,294千円

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	一千円
営業取引以外の取引高	一千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首残高 (千株)	増 加 (千株)	減 少 (千株)	当期末残高 (千株)
普通株式	1	—	—	1

(注) 普通株式の自己株式の株式数は、単元未満株式の買取りによるものです。

VI. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 千円)

(繰延税金資産)

繰越欠損金	5,193,874
固定資産減損損失 (土地)	243,036
固定資産減損損失 (土地以外)	525,268
貸倒引当金	523,184
訴訟損失引当金	99,620
棚卸資産評価損	42,273
会員権評価損	17,478
その他	45,869
繰延税金資産 小計	6,690,602
評価性引当額	△6,690,602
繰延税金資産合計	—

(繰延税金負債)

繰延税金負債合計	—
繰延税金負債の純額	—

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

VII 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	会社名 又は氏名	関連当事者 との関係	議決権等の (被所有) 所有割合 (%)	取引の 内 容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
役員及び その近親者	三浦一博	当社取締役	(被所有) 直接0.05	当社借入金に 対する債務保 証 (注)1	679,978	—	—

- (注) 1. 銀行からの借入金の一部に対して債務保証を受けております。
 なお、当社は当該被債務保証について保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 $\Delta 8$ 円79銭

1株当たり当期純損失 $\Delta 1$ 円86銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X. 退職給付会計に関する注記

該当事項はありません。

XI. 減損損失の注記

当事業年度においてデジタルコンテンツ事業にて減損損失を計上しております。

- (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用 途	種 類	場 所	減損損失
事業用資産	器具及び備品	東京都港区	1,865千円

- (2) 減損損失の認識に至った経緯

東京支店の賃貸借契約が終了し原状回復の必要性から廃棄する必要性があり、投資額の回収が見込めなくなったため、当該投資額を減損損失として特別損失に計上しております。

- (3) 減損損失の金額

種 類	金 額
器 具 及 び 備 品	1,865千円
合 計	1,865千円

- (4) グループニングの方法

事業の種類別にグループニングしております。

- (5) 回収可能価額の算定方法

事業に係る固定資産の回収可能価額は、使用価値がマイナスとなったため正味売却価額によっております。